

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (92) 市町村と連携したまちづくりの推進

R5 予算案 127,000千円

ここまで良くなりました

市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進。これまで**27市町村(55地区)**と包括協定を締結、**45事業**で個別協定を締結し財政支援等を実施しました。

〇市町村と連携したまちづくりの事例



〇まちづくりの段階に応じた財政支援を実施

- ・ハード事業: 市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/4
- ・ソフト事業: 市町村負担額の1/2
- ・まちづくり基本構想・基本計画・立地適正化計画: 市町村負担額の1/2
- ・県有資産の貸付・譲渡: 現行の減額基準を20%引き上げ

〇まちづくりの類型を分類し、共通の手法を検討

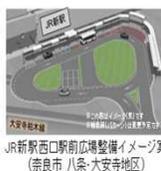
- 「駅」、「駅前」、「参道」、「城跡・古墳・伝統的まちなみ等」、「庁舎等公共施設」、「公園」、「病院」、「インターチェンジ」、「空き家」、「農業」の10分類

もっと良くするために

新しいまちづくり箇所の発掘を進めるとともに、まちづくりの**段階に応じた財政支援等を実施し、県と市町村が協働してまちづくりを推進します。**

〇個別協定段階の市町村のハード事業への支援

区分	事業	地区
駅、駅前	JR新駅西口駅前広場整備	奈良市 八条・大安寺地区
	医大新キャンパスアクセス道路整備	橿原市 医大周辺地区
庁舎等公共施設	地域交流広場整備	桜井市 中和幹線栗殿近隣周辺地区
参道	サイン整備	桜井市 長谷寺門前町周辺地区
公園	桜井中央児童公園再整備	桜井市 中和幹線栗殿近隣周辺地区



〇個別協定段階の市町村のソフト事業への支援

区分	事業	地区
駅、駅前	駅前広場等環境整備の検討	宇陀市 近鉄榛原駅周辺地区
庁舎等公共施設	庁舎跡地整備の検討	五條市 五條中心市街地地区
参道	商業施設等整備の検討	桜井市 大神神社参道周辺地区
公園	宇陀市榛原健康増進拠点基本構想の策定	宇陀市 近鉄榛原駅周辺地区
	神野山ツツジ植栽イベント	山添村 西豊地区



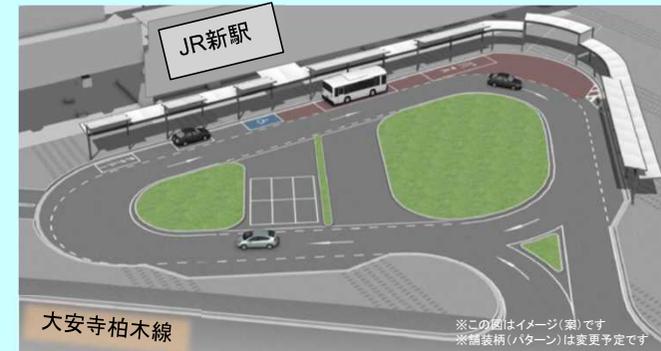
〇包括協定・基本協定段階の市町村の構想・計画策定への支援

〇新しいまちづくり箇所を発掘
葛城市と〔仮称〕南阪奈道路葛城インターチェンジ周辺地区〕を対象に包括協定の締結に向けて協議(ほか)

令和5年度予算案 127百万円

1. 個別協定段階の市町村のハード事業への支援 (26,931千円)

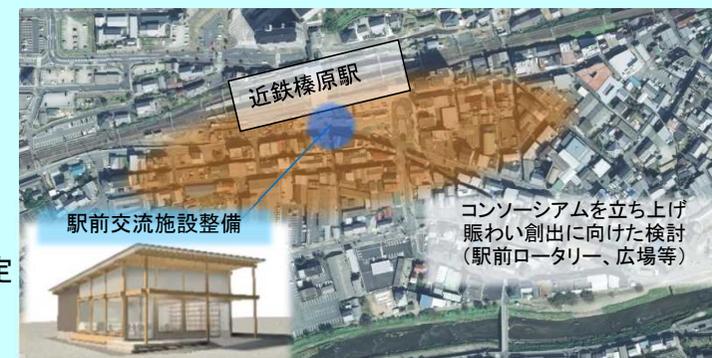
- 〔駅〕、〔駅前〕**
 - ・JR新駅西口駅前広場整備 (奈良市 八条・大安寺地区)
 - ・医大新キャンパスアクセス道路整備 (橿原市 医大周辺地区)
- 〔庁舎等公共施設〕**
 - ・地域交流広場整備 (桜井市 中和幹線栗殿近隣周辺地区)
- 〔参道〕**
 - ・サイン整備 (桜井市 長谷寺門前町周辺地区)
- 〔公園〕**
 - ・桜井中央児童公園再整備 (桜井市 中和幹線栗殿近隣周辺地区)



JR新駅西口駅前広場整備イメージ案 (奈良市 八条・大安寺地区)

2. 個別協定段階の市町村のソフト事業への支援 (50,235千円)

- 〔駅〕、〔駅前〕**
 - ・**新** 駅前広場等環境整備の検討 (宇陀市 近鉄榛原駅周辺地区)
- 〔庁舎等公共施設〕**
 - ・庁舎跡地整備の検討 (五條市 五條中心市街地地区)
- 〔参道〕**
 - ・**新** 商業施設等整備の検討 (桜井市 大神神社参道周辺地区)
- 〔公園〕**
 - ・宇陀市榛原健康増進拠点基本構想の策定 (宇陀市 近鉄榛原駅周辺地区)
 - ・**新** 神野山ツツジ植栽イベント (山添村 西豊地区)



駅前広場等環境整備検討イメージ案 (宇陀市 近鉄榛原駅周辺地区)

3. 包括協定・基本協定段階の市町村の構想・計画の策定への支援 (49,834千円)

奈良市、大和高田市、御所市、三宅町、王寺町、斑鳩町、黒滝村、その他新規に包括協定を締結した市町村

4. 新しいまちづくり箇所を発掘

新たな包括協定の締結に向けた、市町村との継続的な協議

〈問い合わせ先〉

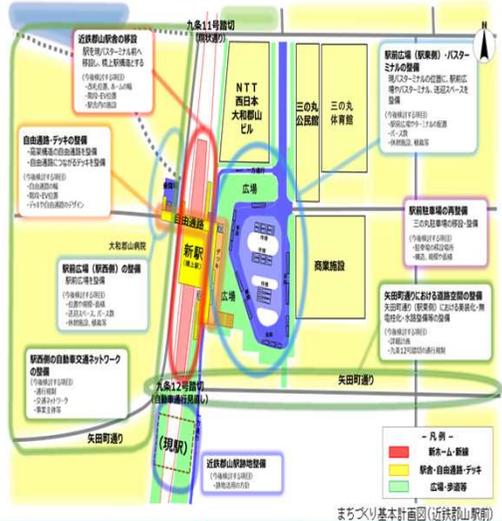
地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課 古八課長補佐(内線4311)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (93) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり

R5 予算案 5,000千円

ここまで良くなりました

近鉄郡山駅移設に関し、県・市・近鉄の三者で協定を締結しました(令和5年2月)。



もっと良くするために

三者協定に基づき、工事着手に向けた現地調査が始まります。令和12年度の新駅舎供用開始を目指し、三者が協力して取組を進めます。

駅移設に伴う周辺のまちづくりを見据え、地元等を含めた関係者間で事業推進のための機運醸成を図ります。



(R5年度の取組)
○市民への情報発信(セミナー等)を実施
○大和郡山市において用地測量等を実施

令和5年度予算案 5百万円

近鉄郡山駅の移設と駅前広場等の周辺整備 (5,000千円)

(1) まちづくりの機運醸成 (5,000千円)

駅移設にかかる県・市・近鉄の三者協定締結(令和5年2月)を受け、事業推進に係る機運醸成を図るためのセミナーやまちづくり検討会等を開催

(2) 駅周辺の整備

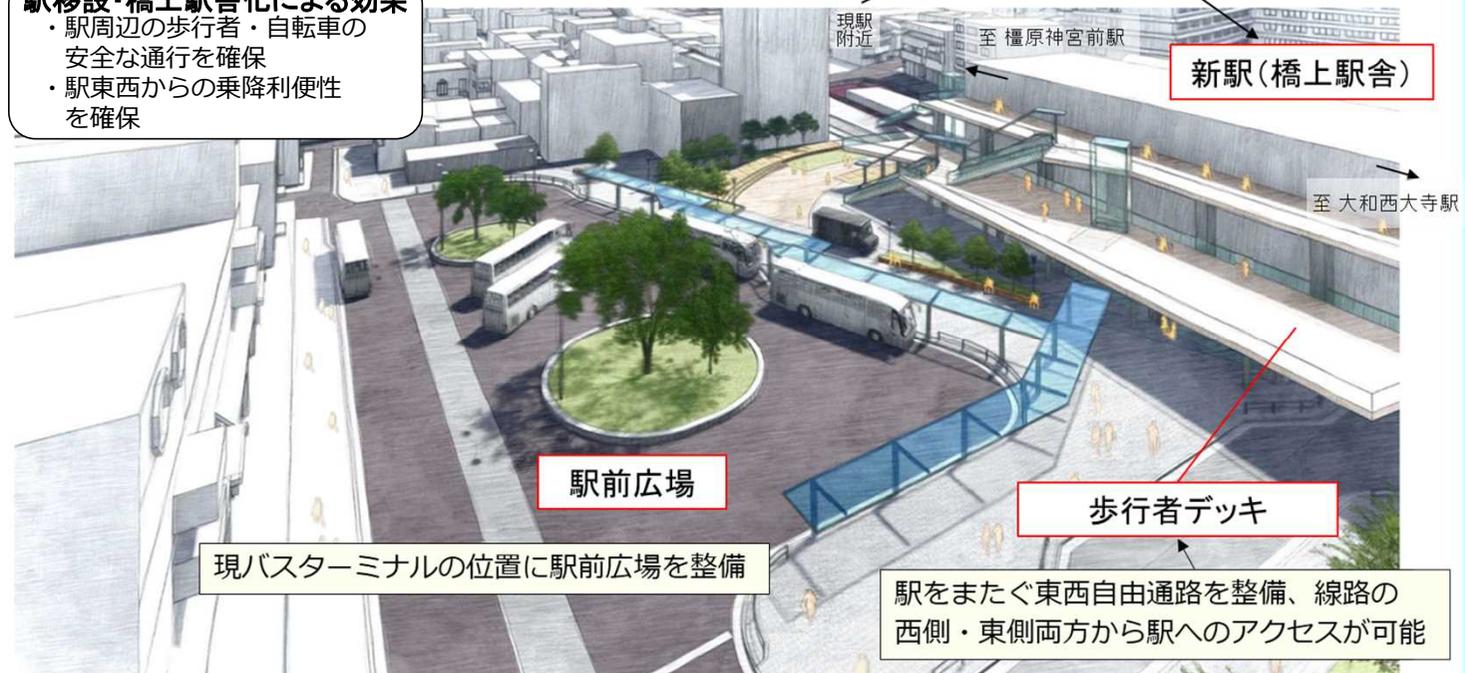
大和郡山市において、駅前広場や自由通路等の整備に向けた調査を開始

→ まちづくり連携協定に基づき、令和6年度以降、市に対し県から財政支援

【新駅舎と駅周辺の整備イメージ】

駅移設・橋上駅舎化による効果

- ・ 駅周辺の歩行者・自転車の安全な通行を確保
- ・ 駅東西からの乗降利便性を確保



現駅舎を約150m北へ移設し、橋上駅舎化

新駅(橋上駅舎)

駅前広場

歩行者デッキ

現バスターミナルの位置に駅前広場を整備

駅をまたぐ東西自由通路を整備、線路の西側・東側両方から駅へのアクセスが可能

※全体事業費は、100億円強の見込み(駅舎移設、駅前広場整備等を含む)
※令和12年度の新駅舎供用開始を目指す

〈問い合わせ先〉

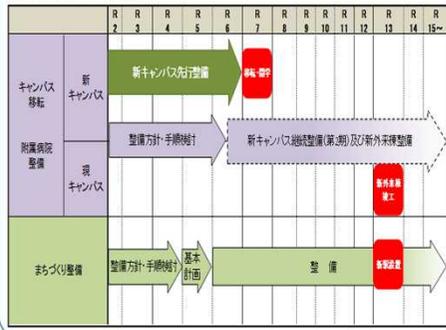
県土マネジメント部 まちづくりプロジェクト推進課 植田主幹(内線4324)

ここまで良くなりました

医大附属病院周辺に新駅を誘致し、「医大隣接の利点を活かした新駅設置による賑わいのある健康増進のまち」を目指し、橿原市と協働して病院の南側地区の整備方針の検討を進めています。

八木西口駅の廃止を条件とせず新駅の設置を協議することなど、まちづくりに関する取組を推進するため、奈良県、医科大学、橿原市、近鉄の4者で、連携協定を締結しました。

【整備スケジュール案】



連携協定締結式(R4年11月29日)

もっと良くするために

教育・研究部門の移転、現キャンパス及び県立医科大学附属病院の機能充実を進めます。

県立医科大学附属病院周辺のまちづくりを進めます。

○新キャンパスの建築工事、造成工事等
○R13年頃の新外来棟竣工を目指し、整備基本計画策定等を実施
※新外来棟は現キャンパス敷地の南側に設置

OR13年度中の新駅設置に向け、R5年度中の費用負担を含む基本事項の合意を目指し、関係者で協議・調整

○新駅から附属病院新外来棟へのアクセスや、公共施設の整備・民間施設の誘致等、まちづくりを具体的に検討



令和5年度予算案 12,580百万円

1. R5年度の取組

①教育・研究部門の移転や県立医科大学附属病院の機能充実 (12,500,000千円)

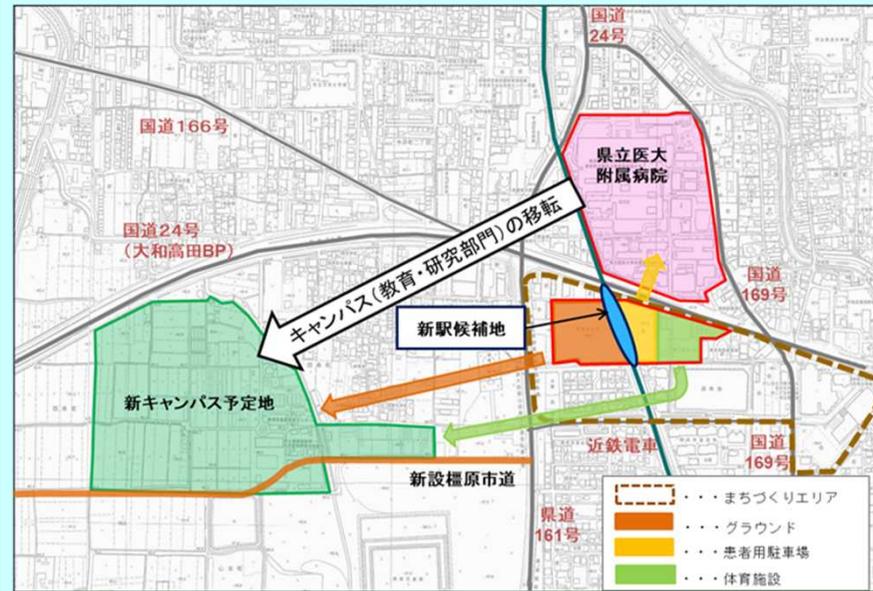
新キャンパス造成工事、建築工事(先行整備分)
新外来棟の基本計画策定 ほか

②県立医科大学附属病院周辺まちづくり(80,358千円)
新駅及び駅前広場等周辺施設の基本計画策定、地質調査、文化財発掘調査結果に関する分析 ほか



新キャンパスの整備イメージ

2. 今後の進め方・スケジュール



- ・令和5年度中に、新駅設置に向けて、近鉄・橿原市と基本事項(構造・スペック・運営・費用負担等)の合意を目指す
- ・県立医科大学の移転及び附属病院の機能充実の進捗に合わせ、まちづくり整備を推進

【整備手順】

- ①グラウンドを新キャンパスに移転
- ②体育施設を新キャンパスに移転
- ③患者用駐車場を現キャンパスの教育施設跡地に移転

〈スケジュール(予定)〉

- ・令和6年度 医大新キャンパス 先行整備工事完了
- ・令和7年度 医大周辺まちづくり 整備に着手

※令和13年頃の新駅供用・新外来棟竣工を目指す

- ・橿原市による医大新キャンパス・アクセス道路整備に対し補助

〈問い合わせ先〉

- ①医療政策局 病院マネジメント課 吉川課長補佐(内線3162)
- ②地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課 古八課長補佐(内線4311)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (95) 王寺駅周辺のまちづくり

R5 予算案 115,101千円

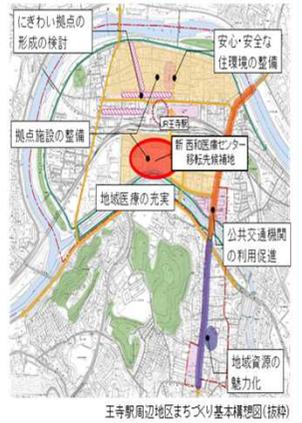
ここまで良くなりました

県と王寺町は協働で「王寺駅周辺地区」のまちづくりについて検討を進めています。

H28年8月 まちづくり包括協定締結
H30年5月 まちづくり基本協定締結
[まちづくりのコンセプト]
西和地域の中核となる拠点機能の強化

西和医療センターの移転・再整備について検討を進めています。

○西和地域の中核病院である西和医療センターは施設の老朽化が進んでおり、将来の病院のあり方や移転・再整備について検討
移転先候補地：JR王寺駅南口



県、地方独立行政法人奈良県立病院機構、王寺町、西日本旅客鉄道株式会社の4者で王寺駅周辺地区のまちづくりに関する取組を推進するための連携協定・覚書を締結しました。



- [具体的な取組事項(覚書)]
- ・県及び県立病院機構による西和医療センター移転整備に関する調査・検討
 - ・王寺町による王寺駅南駅前広場再整備に関する調査・検討
 - ・西日本旅客鉄道株式会社は、上記の調査・検討に協力



もっと良くするために

王寺駅の公共交通機関の結節性の高さを活かし、西和地域の中核となる拠点機能を強化します。

○駅前広場の再整備等、王寺駅周辺地区のまちづくり基本計画策定に向けた検討

西和医療センターの移転・再整備に向けた取組を進めます。

○新西和医療センター整備基本計画策定
○移転建替に向けた調査を実施

- [調査等の内容]
- ・用地取得に必要な用地測量、補償調査
 - ・新病院へのアクセス機能確保等に関する調査・検討

○新西和医療センターについてR13年頃の開院を目指した取組を実施



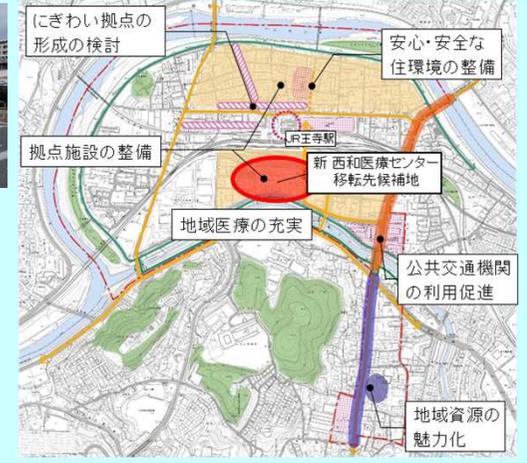
金和5年度予算案 115百万円

1. 西和地域の中核となる拠点機能の強化 (15,400千円)

① 駅前広場の再整備等、王寺駅周辺地区のまちづくり基本計画策定に向けた検討への支援 【県】15,400千円



王寺駅南駅前広場



王寺駅周辺地区まちづくり基本構想図(抜粋)

R4.10 県・病院機構・王寺町・JR西日本で王寺駅周辺地区のまちづくりに関する連携協定・覚書を締結

まちづくり基本計画策定に向けた検討

2. 西和医療センターの移転・再整備の検討 (99,701千円)

② 新西和医療センター整備基本計画の策定 【県】28,000千円

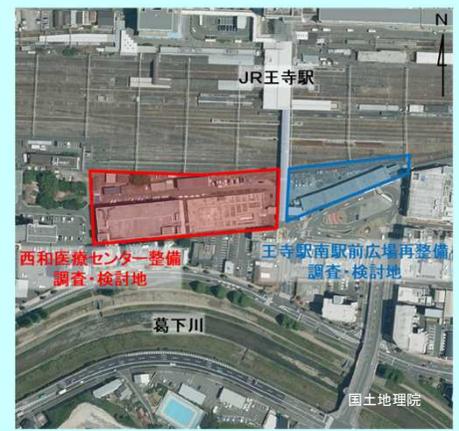
【県】7,601千円

【病院機構】64,100千円

③ 移転建替に向けた調査

- ・用地取得に向けた調査
- ・新病院へのアクセス機能確保等に関する調査・検討 等

新西和医療センターについて令和13年頃の開院を目指す



王寺駅周辺地域

<問い合わせ先>

- ① 地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課 古八課長補佐(内線4311)
- ②③ 医療政策局 病院マネジメント課 豊田課長補佐(内線3122)

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (96) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり

R5 予算案 507,200千円

ここまで良くなってきました

平成30年5月に移転した奈良県総合医療センター跡地について、**まちづくりの検討**を進めてきました。



新奈良県総合医療センター

○奈良市と連携して奈良県総合医療センターの跡地を活用したまちづくり計画を検討

旧病院建物の除却工事及び関連調査を進めてきました。



旧奈良県総合医療センター(除却)

○R2年度までに土壌汚染調査や周辺家屋の事前調査などの関連調査を実施
○R3年度から旧病院建物の除却工事に着手

もっと良くなるために

地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとして、県・奈良市連携によるまちづくりを進めます。

＜地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとしたまちづくりイメージ＞



導入機能(例)

1. 医療・介護・福祉サービスによる包括的なケア
2. 住まい
3. 交流
4. 子育て支援
5. 飲食・物販
6. 健康増進
7. 公園・広場機能
8. 障がい者・高齢者の就労・社会参加

並行して、**旧病院建物の除却工事及び関連調査等**を着実に進めます。

令和5年度予算案 507百万円

奈良県総合医療センター跡地のまちづくり

スケジュール、取組内容

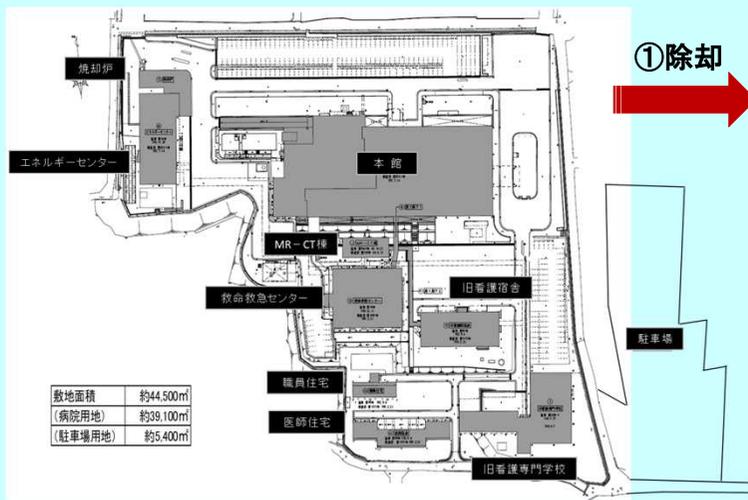
平成29年度～令和3年度 建物除却設計、土壌汚染調査、土壌汚染対策工事
建物除却工事、家屋補償事前調査

令和4年度 建物除却工事

令和5年度 県有地利活手法検討【県】(6,800千円)
建物除却工事、家屋補償事後調査・補償【病院機構】(500,400千円)



除却工事の進捗状況(R4.12)



敷地面積	約44,500㎡
(病院用地)	約39,100㎡
(駐車場用地)	約5,400㎡

旧奈良県総合医療センター

新たなまちづくり

導入機能(例)

1. 医療・介護・福祉サービスによる包括的なケア
2. 住まい
3. 交流
4. 子育て支援
5. 飲食・物販
6. 健康増進
7. 公園・広場機能
8. 障がい者・高齢者の就労・社会参加

＜問い合わせ先＞ 医療政策局 病院マネジメント課 豊田課長補佐(内線3122)

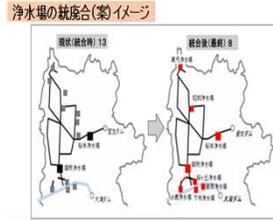
Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (97) 県域水道ファシリティ・マネジメント

R5 予算案 557,363千円
債務負担行為 953,132千円

ここまで良くなりました

人口減少による水需要の減少、施設の老朽化進行、職員減少による技術力低下などの水道事業の課題を解決し基盤強化を図るため、県及び市町村の広域連携「県域水道一体化」の実現に向け取り組んできました。

県域水道一体化が達成できた場合、国の交付金や県の財政支援により、施設の広域化や老朽化対策が更に進みます。



一体化後10年間の国・県の財政支援

広域化事業	国交付金 1/3	県交付金 1/3	企業団負担 1/3
運営基盤強化等事業	国交付金 1/3	県交付金 1/3	企業団負担 1/3

※県は、独自に国交付金と同額の財政支援

水道施設の老朽化対策を着実に進めることで、将来にわたって安全・安心な水道水を持続的に供給することを目指します。

「県域水道一体化」の検討の経緯

令和3年	1月	県・関係市町村により覚書を締結
6月		奈良県広域水道企業団設立準備協議会（任意協議会）を設立
		以降、令和4年11月にかけて計5回協議会を開催し、一体化に向けて検討・協議
令和4年	11月	第5回協議会 基本計画案・基本協定案について協議
令和5年	2月	第6回協議会 基本計画の決定、基本協定の締結

もっと良くするために

【上水道エリア】令和7年度に市町村水道と県営水道の事業統合を目指します。

〇県域水道一体化のメリット

- 施設整備**
 - 将来にわたる安全・安心な水道水の持続的供給のため、水需要の将来見通しに応じた施設機能の確保、施設の老朽化対策の計画的な推進及びバックアップ機能等を推進
 - 計画的な整備によるコスト削減と国の交付金・県の財政支援の有効活用により、今後増大する施設更新への投資規模を抑制
- 水道料金**
 - 統合時に料金統一することを基本とし、投資の抑制や国の交付金・県の財政支援の活用により将来の料金上昇を抑制
- 運営体制**
 - 業務の標準化・システム化、民間委託化を進め、県域で適正に人員配置が可能となり、運営体制が強化

〇主なスケジュール

令和5年度	令和6年度	令和7年度
<ul style="list-style-type: none"> 一体化に向けた諸課題について継続検討 事業統合の準備（料金システム等の構築、企業団設立許可・水道事業認可に関する国への事前協議等） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業団の設立 水道事業認可 	事業統合

【簡易水道エリア】令和6年度を目途に広域的な共同管理体制の取組を推進します。

〇公営企業会計導入にあたり必要となる会計システムの共同整備や国の制度改正対応や技術的支援のための研究会開催により共同管理体制の検討を支援

令和5年度予算案 557百万円
[債務負担行為 953百万円]

1. 上水道エリア（556,196千円、債務負担行為 953,132千円）

広域水道企業団設立（令和6年度）・事業統合（令和7年度）に向けた準備

- ①企業団設立許可、水道事業認可の取得に向けた検討・整理
- ②水道料金体系の設定、施設整備計画の策定
- ③水道料金システム・財務会計システムなど、各種システムの整備 等



御所浄水場

	R2	R3-R4	R5	R6	R7
効果検証 一体化の 覚書締結		<ul style="list-style-type: none"> ＜施設整備＞ 施設整備スケジュール、事業費積算 等 ＜財政運営＞ 将来収支、試算による効果検証 等 ＜業務共同化＞ 業務実態調査、実地業務検討 等 ＜システム共同化＞ システム統一検討、実地スケジュール等 ＜組織・職員＞ 組織体制検討、服務給与調査・検討 等 	基本計画策定・基本協定締結	一部事務組合（企業団）設立準備	一部事務組合（企業団）設立 事業統合 （企業団での事業開始）
		<ul style="list-style-type: none"> ＜施設整備＞施設台帳システムの検討・事業認可申請に係る整理 等 ＜財政運営＞水道料金の設定、その他財政運営ルール詳細検討 等 ＜業務共同化＞業務の標準化・共同化の検討 等 ＜システム共同化＞水道料金システム等、各種システムの整備 等 ＜組織・職員＞組織体制検討、服務給与調査・検討 等 		<ul style="list-style-type: none"> ＜施設整備＞施設台帳システムの検討・事業認可申請に係る整理 等 ＜財政運営＞水道料金の設定、その他財政運営ルール詳細検討 等 ＜業務共同化＞業務の標準化・共同化の検討 等 ＜システム共同化＞水道料金システム等、各種システムの整備 等 ＜組織・職員＞組織体制検討、服務給与調査・検討 等 	

2. 簡易水道エリア（1,167千円）

共同管理体制の検討

- ④簡易水道事業支援
- ・公営企業会計導入にあたり必要となる会計システムの共同整備
 - ・国の制度改正対応や技術的支援のための研究会開催により共同管理体制の検討を支援



簡易水道広域連携推進研究会

〈問い合わせ先〉

- ①～③水道局 県域水道一体化準備室 大塚室長補佐(0742-20-4625)
- ④水循環・森林・景観環境部 水資源政策課 中川課長補佐(内線2543)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (98) ごみ処理広域化奈良モデル

R5 予算案 3,300千円

ここまで良くなりました

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「ごみの共同処理」に対して、技術・財政支援をしてきました。

- ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)
- 施設整備状況 25施設(H27)→18施設(R3年度末現在)
- 各地域の進捗

- ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立)
- ・基本設計・調査等着手(H28~)
- ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立)
- ・基本設計・調査等(H28~R2)
- ・施設整備等着手(R2~)
- ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村)
- ・一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
- ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町)勉強会開催(H29~R4)



もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、ごみ処理の広域化を進めています。

○広域化整備目標

- 25施設(H27)→15施設(R7)
- 山辺・県北西部広域環境衛生組合(R7完成目標)
(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西市、三宅町、上牧町、広陵町、河合町)
- さくら広域環境衛生組合(R5完成目標)
(大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村)



引き続き、広域化による行財政運営の効率化及び将来にわたる、ごみ処理の安定・継続化を図る取組を支援します。

令和5年度予算案 3百万円

ごみ処理広域化の推進

山辺・県北西部広域環境衛生組合
R7完成予定

- ・エネルギー回収型廃棄物処理施設
- ・マテリアルリサイクル推進施設



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
やまと広域環境衛生事務組合	一組設立	生活環境影響調査 基本計画等	②解体(御所市) ③実施設計・施工監理等	④焼却施設建設		竣工						
	計		(田原本町) ①可燃・マテリアル中継施設 竣工		施設整備 ① 63,416千円	(五條市) ⑤可燃ごみ中継施設 竣工	H29.6月稼働 ・焼却能力:120t/日	施設整備 ②③④ 522,514千円	施設整備 ⑤ 3,673千円			
山辺・県北西部広域環境衛生組合	御所市、田原本町、五條市			推進合意 ①専門調査	②環境影響評価 ③基本計画基本設計等		④発注支援業務等			⑤実施設計・施工監理等		
	計			検討段階 ※① 10,456千円	計画段階 ②③ 7,485千円	計画段階 ②③ 5,521千円	計画段階 ②④ 34,167千円	計画段階 ②④ 14,275千円	計画段階 ④ 6,980千円	計画段階 ④⑧⑩⑬ 10,831千円	計画段階 ⑥⑨⑬ 12,400千円	
さくら広域環境衛生組合	協議会設立		①専門調査	推進合意	一組設立	②生活環境影響調査 ③基本計画・基本設計等		④発注支援 ⑤造成工事		⑥焼却施設等建設工事		竣工
	計		検討段階 ※① 8,055千円		計画段階 ②③ 665千円	計画段階 ②③ 13,668千円	計画段階 ②③ 9,377千円	計画段階 ②③ 3,597千円	計画段階 ④ 1,088千円			計画段階 ⑦ 3,300千円
合計(単位:千円) ※R4まで決算ベース					71,566	19,189	566,058	17,872	11,741	10,831	12,400	3,300

<問い合わせ先> 水循環・森林・景観環境部 環境政策課 向井課長補佐(内線3372)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (99) 市町村財政健全化・財政支援の検討

R5予算案 2,741,891千円

ここまで良くなってきました

県内市町村の財政状況は、全国最下位レベルのまま推移していますが、改善傾向が見られます。

OR3年度決算における経常収支比率の県内市町村平均(加重平均)は、前年度比6.1ポイント改善し、全国平均との差も0.6ポイントに縮小



令和元年度決算において、特に緊急を要する奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町に対し「重症警報」を発令しました。(奈良市、平群町、河合町に対しては、令和3年度決算においても継続)

〇県と「重症警報」発令団体等で、財政状況の改善に向けた合同勉強会を開催
〇宇陀市、平群町、河合町の3市町について、県による財政支援の要件を満たす財政健全化計画が各市町議会で承認等されたことから、財政健全化の推進に関する協定を締結
OR3年度末に、県から3市町へ財政支援を実施

奈良県と宇陀市、平群町及び河合町との財政健全化の推進に関する覚書締結式 (R3.10.16)

もっと良くするために

引き続き、令和元年度に「重症警報」が発令された団体との合同勉強会等の取組を継続します。令和5年度は、奈良市と五條市における財政健全化計画の策定を目指します。

〇「重症警報」発令団体に対する財政支援

【対象団体】

・奈良市及び五條市

【支援要件】

- ・「財政健全化計画(経常収支比率を5年間で5.0ポイント以上の改善)」を策定、市議会の承認等を得て公表
- ・抜本的な財政再建と県の財政支援について、県と市との間で協定を締結
- ・毎年度、市議会へ進捗を報告し、公表

【支援メニュー】

- ・市町村振興資金貸付金
- ・繰上償還に必要な補償金に対する補助



〇奈良モデルの推進

- ・奈良モデル推進補助金
- ・市町村における人材確保、人材育成支援

〇徴収率が特に低い固定資産税に関して、納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施

令和5年度予算案 2,742百万円

1. 「重症警報」発令団体に対する財政支援(2,733,000千円)

緊急に改善を要する財政状況にある市町村に「重症警報」を発令
市町村と県との合同勉強会により、財政再建策を検討
市町村が抜本的に財政再建を行う場合には、県から財政支援を実施

【支援団体】 令和元年度から3年度決算に基づく重症警報5団体のうち、支援要件を満たす財政健全化計画策定には至っていない団体
奈良市、五條市

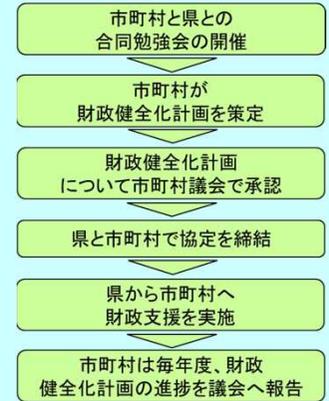
【支援要件】

- ・「財政健全化計画(経常収支比率が5年間で▲5.0ポイント以上の改善)」を策定、市町村議会の承認等を得て公表
- ・抜本的な財政再建と県の財政支援について、市町村と県との間で協定を締結
- ・毎年度、市町村議会へ進捗を報告し、公表

【支援メニュー】

- (1) 公債費平準化のための既発債繰上償還のための無利子貸付
- (2) (1)の公的資金繰上償還に必要な補償金に対する補助
- (3) R5年度事業への市町村振興資金の無利子貸付
- (4) 過年度の市町村振興資金貸付金の返済期間の繰延

財政支援フロー図



2. 奈良モデルの推進(7,390千円)

①奈良モデル推進補助金

市町村同士の広域連携による行財政運営効率化の取組に対する財政支援
補助率：1/2以内

②市町村における人材確保、人材育成支援

③ 専門人材等の確保・育成に関する県・市町村の研究会を開催



3. 市町村税の徴収強化(1,501千円)

③市町村税徴収確保連携

④ 徴収率が特に低い固定資産税に関して、納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施
市町村への県職員の派遣



<問い合わせ先>

1	知事公室	市町村振興課	乾課長補佐(内線2254)
2①		市町村振興課	染川課長補佐(内線2267)
2②		市町村振興課	中野課長補佐(内線2265)
3		市町村振興課	乾課長補佐(内線2254)、総務部 税務課 中屋敷主幹(内線2232)

IX 爽やかな「都」をつくる 28 行政マネジメント

(100) 県庁版「良い人材が集まり、育つ」職場の実現

R5 予算案 1,343,929千円
 債務負担行為 54,904千円
 R4・2月補正予算案 724,984千円

ここまで良くなってきました

職員がやりがいを持っていきいきと働き、能力を最大限発揮できるよう、「**時間管理**」「**業務管理・改善**」「**健康管理**」「**多様で柔軟な働き方**」等に取り組んできました。

- 在宅勤務実施者数(延べ) R3.4~12(試行導入)1,367人 → R4.1~9(本格導入)2,089人
- フレックス制利用者数(実人数) R2年度 257人 → R3年度 834人 → R4.4~9 443人
- 男性育休取得率 H28年度 2.6% → R2年度 19.5% → R3年度 39.6%(+20.1ポイント)
- 手書き文字等を電子データに変換するソフトの利用実績
 R2年度 36所属 → R3年度 36所属 → R4.4~9 25所属
- 音声認識ソフトの利用実績 R2年度 93所属 → R3年度 83所属 → R4.4~9 86所属

もっと良くするために

働く人がやりがいを持って、健康でいきいきと働くことができる良い職場づくりを推進するため、令和5年3月に「**地域において良い人材を集め育成することを目指した良い職場づくりの推進に関する条例**」を制定します。

健康が基本的な価値となる組織の構築

- 客観的な出勤時間の管理と長時間労働をさせない仕組みの構築
- 未然防止、早期発見、アフターフォロー対策の一貫した総合メンタルヘルス対策

創造性を促し、生産性を高める環境の整備

- デジタル技術も活用した、住民目線の行政サービスの見直し
- フリーアドレスの導入等、業務形態に応じた執務室の整備 等

組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備

- 職員間のコミュニケーションを活性化する空間(コミュニケーションスポット)の整備 等



業務形態に応じた執務室 イメージ



コミュニケーションスポット イメージ

多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備

- 障害者や男女とも、様々なライフイベントの中で柔軟に働ける職場づくり

県民全体への奉仕者として楽しく、失敗を恐れず果敢に挑戦できる人材の育成

- 研修プラットフォームの整備、コンテンツ制作を行い、オンラインで効果的な研修を実施 等

令和5年度予算案 1,344百万円 [債務負担行為 55百万円]
 令和4年度2月補正予算案 725百万円

令和5年3月「地域において良い人材を集め育成することを目指した良い職場づくりの推進に関する条例」制定予定

1. 健康が基本的な価値となる組織の構築 (40,199千円 債務負担行為54,904千円)

- ① **勤務時間適正管理システム導入**
客観的な出勤時間の管理と長時間労働をさせない仕組みの構築
- ② **総合メンタルヘルス対策**
未然防止、早期発見、アフターフォロー
- ③ **職場復帰支援強化**
リワークプログラム等による職場復帰支援



3. 多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備 (399,975千円、R4・2月補正予算案 6,836千円)

- ⑥ **多様で柔軟な働き方の推進**
・オンライン会議・テレワーク(モバイルワーク、サテライトオフィス・在宅勤務)の推進
・モバイルパソコン更新等テレワーク環境整備



- ⑦ **多様な人材の確保**
デジタルコンテンツによる効果的な採用情報発信

5. 県民全体への奉仕者として楽しく、失敗を恐れず果敢に挑戦できる人材の育成 (78,778千円、R4・2月補正予算案 96,760千円)

- ⑩ **研修プラットフォームの運営**
プラットフォーム運営、コンテンツ制作により、効果的なオンライン研修を実施
- ⑪ **社会変化に対応できる人材の育成**
デジタル人材育成研修、海外への派遣研修、コミュニケーションを重視した研修 等



2. 創造性を促し、生産性を高める環境の整備 (709,183千円、R4・2月補正予算案 620,000千円)

- ④ **フリーアドレス導入、執務室の環境整備**
・情報管理棟執務室でパイロットオフィスを実施
・庁舎内3エリアでWell-beingなオフィスを導入
- ⑤ **情報連携基盤による行政サービスの革新**
情報連携基盤(奈良スーパーアプリ)の構築による県民の利便性向上、行政サービス効率化



執務室の環境整備 イメージ

4. 組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備 (115,794千円、R4・2月補正予算案 1,388千円)

- ⑧ **コミュニケーションスポットの整備**
職員間のコミュニケーションを活性化する空間(コミュニケーションスポット)の整備
- ⑨ **庁内ネットワーク環境の移行**
外部と情報等を円滑にやりとりできるネットワーク環境への移行を検討

<問い合わせ先>総務部 ①④⑥⑦⑧⑩⑪行政・人材マネジメント課 北風課長補佐(内線2190)、②③総務厚生センター 家元所長補佐(0742-27-8354)
 ④⑧管財課 足立課長補佐(内線2333)、④法務文書課 熊本課長補佐(内線2355)、⑤デジタル戦略課 華学課長補佐(内線2663)
 ⑥⑨デジタル管理室 椋本室長補佐(内線2643)、⑪人事課 山口課長補佐(内線2173)

ここまで良くなりました

県や市町村で活用見込みのない**県有資産**の**売却**を進め、売却収益は新たな投資財源として活用を努めました。

○過去5年間(H29～R3年度)の売却実績
売却件数: 32件(149,365㎡)
売却収益: 3,049百万円※

※地域・経済活性化基金等へ積立を行った17件の売却額の合計



県有資産の保有総量最適化に向けて、小規模・老朽化した**県事務所**を集約しました。

県庁舎系施設北部地域再配置(H23年度完了)
県庁舎系施設中部地域再配置(H26年度完了)
県庁舎系施設南部地域再配置(R3年度完了)

○旧五條高校跡地に、五條市役所庁舎と県事務所等の合同庁舎を整備(国・県・市集約型)

・五條市役所・ふるさとハローワーク(国)
:R3年11月オープン
・県五條総合庁舎:R3年12月オープン



五條市役所庁舎と県事務所等の合同庁舎

もっと良くするために

県域FM版奈良モデルとして、**県域全体でのファシリティマネジメント**を推進します。売却だけでなく、**貸付も積極的に実施し、自主財源の確保と県有資産の有効活用**に努めます。

○市町村の公共施設の共同利用・共同管理等について伴走型支援による広域連携を推進



中和・西和広域連携
7市町における
公共施設の相互利用の
実証実験協定式
(R4年7月26日)

○県・市町村の未利用資産について双方のHPで公開し、売却促進等に向けた検討会を開催

○未利用資産の有効活用等を図るため、新たな貸付を実施



R4年度第1回
未利用資産
売却・活用検討会
(R4年8月28日)

県有資産の**適正管理**と**総量最適化**により、**ファシリティマネジメント**を推進します。

○公共施設等総合管理計画に基づく、県有資産の**適正管理**と**長寿命化**による経費削減

○更なる経費削減に向けた公共施設の**総量最適化**

令和5年度予算案 8百万円

ファシリティマネジメントの推進

① 県有資産の適正管理及び総量最適化

- ・公共施設等総合管理計画に基づいた**県有資産の適正管理及び長寿命化**
- ・更なる経費削減に向けた公共施設の**総量最適化**推進

② 売却だけではなく、**貸付も積極的に実施**

③ **県域FM版奈良モデル**

- ・市町村の公共施設の共同利用等について伴走型支援による**広域連携**の推進
- ・市町村が保有する**未利用資産売却・活用**の促進

県庁舎系再配置の取組実績

【北部】郡山総合庁舎



旧片桐高校に
7施設 (10事務所)
を集約

<H23完了>

【中部】橿原総合庁舎



旧耳成高校に
6施設 (13事務所)
を集約

<H26完了>

市町村広域連携



天和高田市、香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、広陵町及び河合町における
公共施設の相互利用の実証実験に関する協定式

中和・西和広域連携
7市町における
公共施設の相互利用の
実証実験

<R4から実施>

【南部】五條合同庁舎



旧五條高校跡地に
国・県・市の
合同庁舎を開設
県は、4施設 (4事務所)
を集約

<R3完了>

<問い合わせ先> 総務部 ファシリティマネジメント室

①・③太田室長補佐(内線2197)、②油谷室長補佐(内線2303)

IX 爽やかな「都」をつくる 28 行政マネジメント

(102) 地域デジタル社会の構築による県民の幸福な生活の実現と地域の持続的発展

R 5 予算案 208,427千円
R 4・2月補正予算案 1,735,743千円

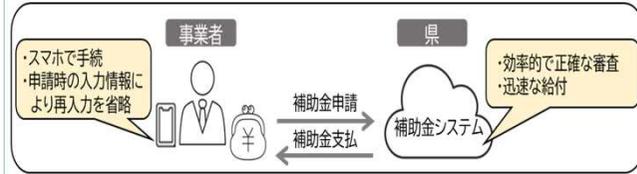
ここまで良くなってきました

令和4年3月に「奈良デジタル戦略」を策定しました。

〇住民起点の「できる化」を基本スタンスとし、それを実現するためのデジタル原則や重点プロジェクト・推進体制等を整備

「デジタル化によりできること」を実現するための取組を開始しました。

〇中小企業を支援する補助金申請について、簡単な入力で、申請から補助金受給までデジタルで完結



中小企業支援補助金申請のイメージ

〇あらかじめ事業者の人材ニーズを確認し、それに適ったリカレント教育をオンラインを活用して実施することにより、確実に雇用につなげる「雇用予定型リカレント教育」をスタート

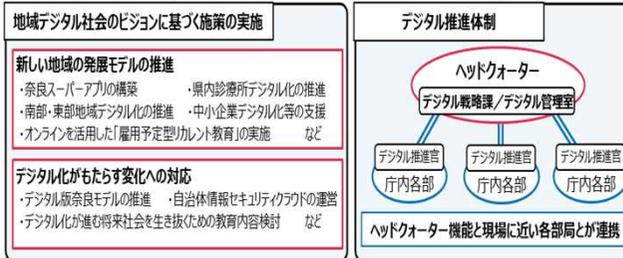
もっと良くするために

令和5年3月に「地域デジタル社会の構築により県民の幸福な生活の実現と地域の持続的発展を図る条例」を制定します。

〇条例に基づき、デジタル社会の構築に向けた施策を体系的に実施

地域デジタル社会のビジョン

地域デジタル社会の構築により県民の幸福な生活の実現と地域の持続的発展を図る条例



令和5年度予算案 208百万円 令和4年度2月補正予算案 1,736百万円

令和5年3月「地域デジタル社会の構築により県民の幸福な生活の実現と地域の持続的発展を図る条例」制定予定

1. 新しい地域の発展モデル(155,700千円 R4.2月補正予算案1,465,101千円)

(1) もっときめ細やかな支援 (227,083千円)

- ①オンラインを活用した職業訓練の推進
- ②県内診療所のデジタル化
- ③福祉の奈良モデル構築におけるデジタル技術の活用検討 など

(2) よい職場づくり(243,233千円)

- ④研修プラットフォームの運営
- ⑤奈良県行政のDX化研修
- ⑥税務総合システムのスマート化検討 など

(3) もっとパーソナライズ(929,097千円)

- ⑦奈良スーパーアプリの構築
- ⑧子育て支援システム「(仮称)奈良っ子はぐみセーフティネット」の構築
- ⑨奈良県の観光DXの推進 など



(4) ネットワーク形成(40,388千円)

- ⑩南部・東部地域デジタル化のための実証実験
- ⑪ナレッジ共有ツールの導入 など

(5) 新しい地域資本主義(181,000千円)

- ⑫中小企業のデジタル化支援
- ⑬小規模事業者の生産性向上
- ⑭奈良デジタルメッセ2023 など



2. デジタル化がもたらす変化への対応(52,727千円 R4.2月補正予算案270,642千円)

(1) デジタルデバイス対策(24,500千円)

- ⑮デジタル版奈良モデル
- ⑯デジタルデバイス解消の実証 など



(2) 情報セキュリティ対策(268,763千円)

- ⑰自治体情報セキュリティクラウドの運営
- ⑱情報セキュリティ強靱化環境運営
- ⑲県立学校ネットワークの強靱化 など

(3) デジタル社会への移行を見据えた基本的施策(30,106千円)

- ⑳デジタル化が進む将来社会を生き抜くための教育内容検討
- ㉑県立高校情報科学学習環境の整備 など



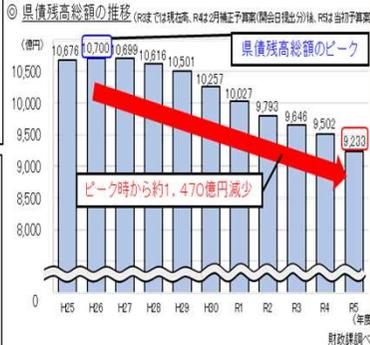
<問い合わせ先> ①産業・観光・雇用振興部 雇用政策課 系各課長補佐(内線3571)、②医療政策局 地域医療連携課 武平課長補佐(内線3108) ③福祉医療部 地域福祉課 竹本主任調整員(内線2820) ④⑤総務部 行政・人材マネジメント課 宮阪課長補佐(内線2161)、⑥総務部 税務課 農本課長補佐(内線2233)、⑦⑧⑨総務部 デジタル戦略課 華学課長補佐(内線2663)、⑩こども・女性局 女性活躍推進課 曾田課長補佐(内線3351)、⑪観光局 ならの観光力向上課 片山課長補佐(内線2588)、⑫知事公室 南部東部振興課 阪口主幹(0744-48-3015)、⑬⑭総務部 デジタル管理室 椋本室長補佐(内線2643)、⑮⑯⑰⑱教育研究所 教育情報化推進部 藪田部長(0744-33-8907)

ここまで良くなりました

県債管理3原則の実行

- ①新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先
- ②交付税措置のない県債残高の減少
- ③県債残高総額の減少

県債残高は、令和5年度末で、ピークであった平成26年度末(10,700億円)から約1,470億円減少し、また、交付税措置のない県債残高の県税収入額に対する割合も、10年間で比率が改善しています。



◎ 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移(3倍程度に維持) (R5までは現在高、R4は2月補正予算案(開会日提出分)後、R5は当初予算案)



もっと良くするために

投資財源確保(税源涵養)に努めます。

◎税源涵養につながる戦略を積極的に推進

- ・大和野中央田園都市構想
- ・京奈和自動車道等の整備 など

◎国・市町村との連携や、民間事業者等の幅広い参画の促進

◎経済対策等の国予算の積極的な活用

◎財政収支改善による余剰金の積立てなど、事業基金の拡充

未利用・低利用の県有資産の処分に努め、投資財源として活用します。

◎県有資産の更なる総量最適化に向けた取組の推進

◎未利用・低利用県有資産の整理、積極的な売却等による自主財源の確保

令和5年度予算案 一百万円

1. 税源涵養につながる取組

- ①大和野中央田園都市構想や京奈和自動車道等の整備など、主要なプロジェクトをはじめとした、**地域の魅力を向上させる未来への必要な投資を推進**
- ②各プロジェクトの進展により、県経済がさらに活性化し、くらしやすい奈良を創る **経済好循環の実現**を目指す



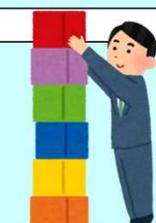
2. 国庫支出金など国予算等の確保と活用

- ③財源として有利な**国の補正予算を積極的に活用**し、本県においても補正予算を編成
- ④有料広告収入や、ふるさと奈良県応援寄付金など税外収入の確保
- ⑤使用料や手数料の見直し
 - ・道路占用料等の見直し
 - ・豚熱予防液交付手数料の新設
 - ・産業振興総合センター機器使用料の見直し
 - ・特定自動運行許可手数料等の新設 など



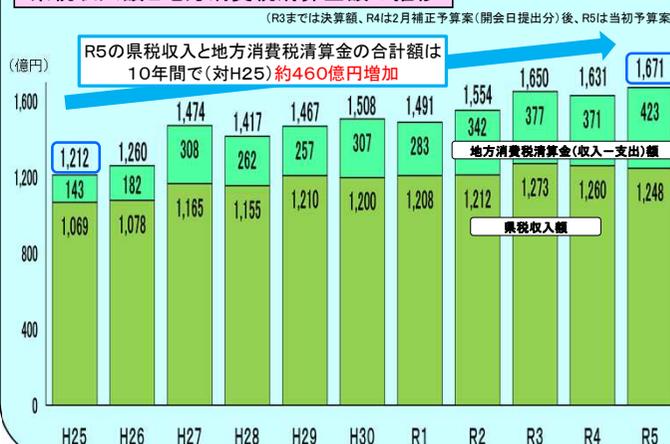
3. 事業基金の拡充

- ⑥未利用・低利用の**県有資産の売払収入**を、今後の地域の魅力を向上させる未来への必要な投資の財源として**地域・経済活性化基金に積立て**
売却収入見込 314百万円

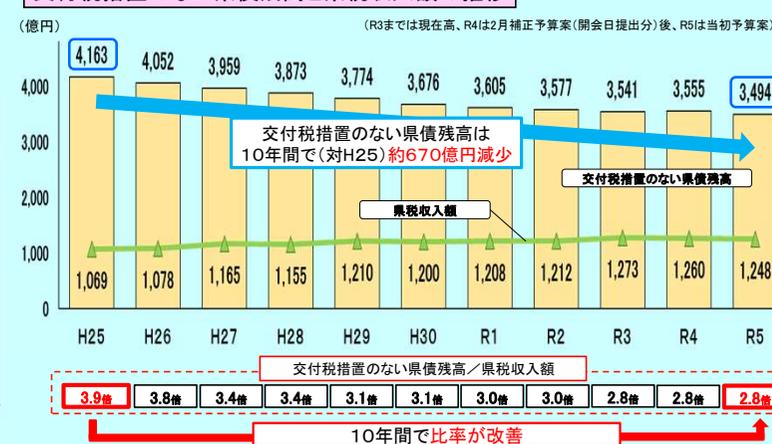


4. 県税収入額と地方消費税清算金額、交付税措置のない県債残高と県税収入額

県税収入額と地方消費税清算金額の推移



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移



Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 28 財政マネジメント (104) 税徴収率向上と適正課税推進

R5 予算案 43,033千円
R4・2月補正予算案 80,000千円

ここまで良くなってきました

税徴収率は、コロナ禍の影響を受けた令和2年度を除き、年々上昇し、**税収総額も、地方消費税清算基準の見直しや企業立地促進等を追い風に、大きく増加しています。**

○個人事業税(99.3%、全国2位)・個人県民税(97.4%、全国18位)について、高い徴収率を確保

○奈良県からの提言等により地方消費税清算基準の見直しが実現したことや、企業立地促進等により、H25年から税収が約200億円増加



もっと良くするために

「3つの税務改革」で、**更なる税収増を図り、手続きをもっと便利に**します。

税に関する手続き負担の軽減

○税分野のデジタル戦略として、税務手続きの簡略化(県・市町村等のシステムによる内部処理により完了)や収納手段の電子化等を推進

- ・収納手段の拡大(口座振替、スマートフォンでの収納等)
- ・納税書類のデジタル処理による取得不要化の検討
- ・収納業務の効率化を図り、納税相談業務を充実



スマートフォン収納

市町村への支援と連携を強化

○個人住民税の未納額の圧縮等に向けた、市町村支援の強化、市町村への県職員の常駐派遣、不動産合同公売



固定資産税の評価実務研修

滞納整理及び適正課税を強力に推進

- 自動車税コールセンターを設置し早期の滞納解消
- 徴収率が特に低い固定資産税に関して、納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施
- 金融機関への預貯金照会電子化サービスを導入

令和5年度予算案 43百万円
令和4年度2月補正予算案 80百万円

1. 納税者の利便性向上及び税務関連サービスのDX化 (R4. 2月補正予算案 80,000千円)

- ①税システムのクラウド化
- ②新しい税システム開発に向けた調査・分析、調達資料作成



2. 県税の窓口業務全体の最適化 (10,000千円)

- ③納税手段のキャッシュレス化、納付方法の周知



3. 財産調査のデジタル化による滞納整理の促進 (2,838千円)

- ④紙による調査からデジタル化へ移行のため電子化サービスを導入



4. 県税収納手段の拡大 (21,677千円)

- ⑤マルチペイメントネットワーク等を利用した多様な県税収納手段を提供



支払イメージ

5. その他徴収対策等の実施 (8,518千円)

- ⑥税務調査等の着実な実施
- ⑦自動車税滞納者への効果的な納付催告
- ⑧遠隔地の滞納者に対する現地調査委託
- ⑨徴収困難案件の滞納整理強化
- ⑩固定資産税に関する研修の実施



<問い合わせ先>①②③⑤⑥総務部 税務課 農本課長補佐(内線2233)、
④⑦⑧⑨総務部 税務課 中屋敷主幹(内線2232)、
⑩知事公室 市町村振興課 乾補佐(内線2254)